

道産広葉樹の活用に取り組む旭川家具 ～林産試験場との意見交換会での話題から～

旭川家具工業協同組合会長 桑原義彦
(一般社団法人北海道林産技術普及協会常任理事)



■旭川家具の現状

旭川家具とそれを取り巻く歴史をごく簡単に振り返って見ます。昭和24年、旭川は有名家具産地12地域のひとつに選ばれ、家具製造業が主要産業へと成長します。その後、国際化の時代を迎え、価格を抑えつつ一定の品質を持つ、いわばリーズナブルな家具が海外から日本に入ってくるようになります。同時に、住宅の様式も変化し、新築住宅ではビルトイン家具が一般的になっていきます。プライダル3点セット（洋服箆笥、和箆笥、整理箆笥）が中心だった旭川家具はこのような状況変化の影響を大きく受けました。その結果、プライダル家具を中心に製造していたメーカーは完全に市場から撤退を余儀なくされました。おおよそ、20年前のことです。

最近ではリビングダイニングと言われる、テーブル、椅子を製造しているメーカーが旭川家具のほとんどを占めています。また、自社の規格製品だけではなく、オフィス、ホテル、図書館などのマーケットに向けた特注家具（コントラクト家具）も手がけている状況にあります。

旭川家具が最盛期の時代、旭川家具工業協同組合（以下、旭川家具組合）の組合員は60社くらい、出荷額は336億円くらいでした。現在（2019年）の組合員は40社、販売額は約100億円、従業員数は1400人程度で、最盛期の1/3くらいになっています。また、組合員の規模も大きく変化し、最盛期のときには100人以上の従業員を擁する組合員が10社以上あったのに対し、現在は1社だけとなりました。その一方、少数で家具を製造する工房家具の組合員が増えていきます。なお、旭川市とその周辺の家具関係企業は概算で100社くらいあります。また、建具関連企業が約20社、クラフトなどの小木工関連企業が約20～30社と推計されます。これら全てを合わせたときの出荷額は200億円（家具150億円、建具20億円、小木工20～30億円、いずれも推定）程度になると見込まれます。

旭川家具組合では、このような変化の中でも旭川家具を選んでもらうために、デザインを重視した付加価値

ある製品開発を軸に、市場にアピールしています。同時に、地元の材料を使うことで海外家具との差別化を図ってきています。

■この木プロジェクト

旭川の家具業界が使っている木材はそのほとんどが広葉樹です。使用量が多い樹種のひとつは米国産のウォールナットで、これについては海外から調達するしかありません。このような特別な樹種以外は、道産材、国産材で必要量が賄えるのであれば海外産木材を使う必要性はありません。道産材を使い、製品に表示することで、旭川家具のアピール度は強くなり、ユーザーの反応も違ってきます。

旭川家具組合では、旭川家具に北海道産広葉樹を使用する「この木の家具・北海道プロジェクト」を2014年に取り組み始めました。その基準は表1のとおりです。プロジェクト開始と同時に、旭川家具組合の中で使われている木材の種類および調達先（道産、海外産）を調べています（表2）。道産材の割合は2014年は全体の26.9%、それが2018年には40.1%まで伸びました。さらに、個々の樹種を見ても道産材の割合が高くなっていることがわかります。たとえば、ナラ系は2014年では75%が海外産であったものが、2018年には逆転し、5割強が道産のナラ材になっています。

旭川家具組合では、引き続き、道産広葉樹を家具に使っていきたいと考えています。

表1 北海道産広葉樹の使用基準

1.樹種	カバ、ナラ、タモ、クルミ、サクラ、イタヤカエデ ほか
2.定義	木部の外観表面の80%以上が北海道で伐採された広葉樹であること。

表2 旭川家具での道産広葉樹の使用状況

			年		
			2014	2017	2018
全体	総量	m ³	2,249	2,591	2677
	道産	m ³	605	952	1,074
	輸入	m ³	1,644	1,639	1,603
	道産割合	%	26.9	36.7	40.1
ナラ系	総量	m ³	755	872	965
	道産	m ³	195	491	528
	輸入	m ³	560	381	437
タモ系	総量	m ³	191	253	285
	道産	m ³	169	231	215
	輸入	m ³	22	22	71
カバ系	総量	m ³	98	115	134
	道産	m ³	96	113	109
	輸入	m ³	2	2	25
その他	総量	m ³	1,205	1,234	1293
	道産	m ³	145	117	222
	輸入	m ³	1,060	1,234	1070

■多様な広葉樹材の供給を

これからも北海道産広葉樹を家具に使っていくに当たり、その供給に関連して、次のことをお伝えしたいと思います。

1) サプライチェーン

製造規模の大きな企業では、それなりの材積を使用するので、それに見合った材料の手当をしないとお客さんに迷惑をかけます。ですが、少人数、場合によっては1人とか2人で家具を作っているところは、大手では少なすぎるような樹種でも原料として十分に活用可能です。従来であれば材積が小さくてチップにしていたような樹種でも十分に使っていけるところがあります。ですが、それらを製材工場から家具工場に供給するサプライチェーンが整っていません。

2) 品質

かつては、節や変色がある材を家具に使うと、それ

はほとんどクレームになりました。同じように、デパートで家具を売っていると、割れがあるとそれで終わりでした。専門家と言われる人たちは、まっさらで節のない、割れもない、変色もないのが家具材だ、という認識でした。今、家具を使用されるエンドユーザーは、必ずしもそういう感覚ではありません。節があつたり、割れがあつたり、変色があつたりしても、それがナチュラルな素材感として生かされ、デザイン性に富むものであれば、良いと評価するお客さんが少なからずおられます。ナチュラル感の幅が広がってきている、とも言えます。そこを知っていただきたい。

3) 樹種

1) と関係しますが、木材業界の皆さんが少ない単位であってもいろいろな樹種を持続的に供給していただけると、家具メーカーではその樹種に合わせた製品をデザインして供給することが可能になります。最近話題になっているシラカバも家具材として十分に使えます。それが組合員に広がっていないのは、必要量が供給されていないからです。ある程度供給してくれる見通しがあれば、メーカーももう少し商品開発に力が入ります。

なお、シラカバについては在庫している間に材質が低下する傾向があると聞きます。試験機関でその対応を考えていただくと、さらに使いやすくなるはずです。

4) 消費者ニーズ

近年は、お客さんの方が、製品に使用されている材の産地—海外産なのか、国産なのか、北海道産なのか—をあらかじめ調べて来ることが少なくありません。その上で、値段で選ぶ、値段が高くても材料で選ぶ、というように分かれます。つまり、原料産地をきちんと表示することが求められているのです。

(本稿は、2020年2月14日に行われた当普及協会理事会と道総研林産試験場との意見交換会において、桑原常任理事が紹介された内容の概要です。)

(文責：菊地)